

川越市の財務書類

(平成30年度決算)

川越市 財政課

令和2年3月

目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■ 貸借対照表	3 ページ
■ 行政コスト計算書	4 ページ
■ 純資産変動計算書	4～5 ページ
■ 資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○ 貸借対照表から分かること	7 ページ
○ 貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○ 行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○ 行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○ 純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○ 資金収支計算書から分かること	15 ページ
○ 資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められました。

本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

このため、総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月には、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が総務省から全国の地方自治体に要請されました。

この要請を踏まえ、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用してまいります。

1 財務書類の対象となる3つの範囲について

■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

■ 全体

上記「一般会計等」に以下の公営企業会計等を加えたものです。

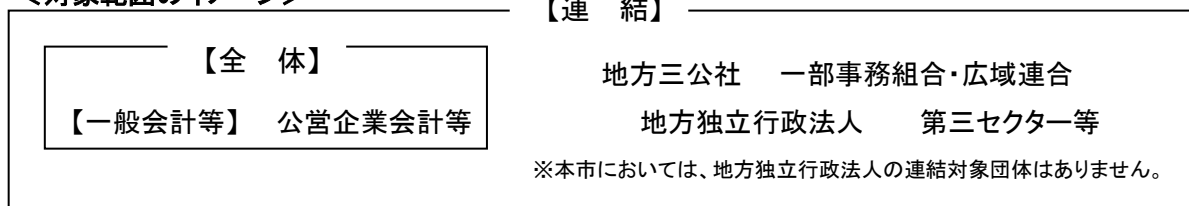
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 老人デイサービス事業会計

■ 連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

<対象範囲のイメージ>



2 財務書類作成の前提条件について

(1)表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しています。

(2)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成30年度とし、平成31年3月31日(平成30年度末)を基準日としています。

3 財務書類4表の概要について

■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に、将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等	
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

○行政コスト計算書の主な項目と内容

経常費用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税金等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

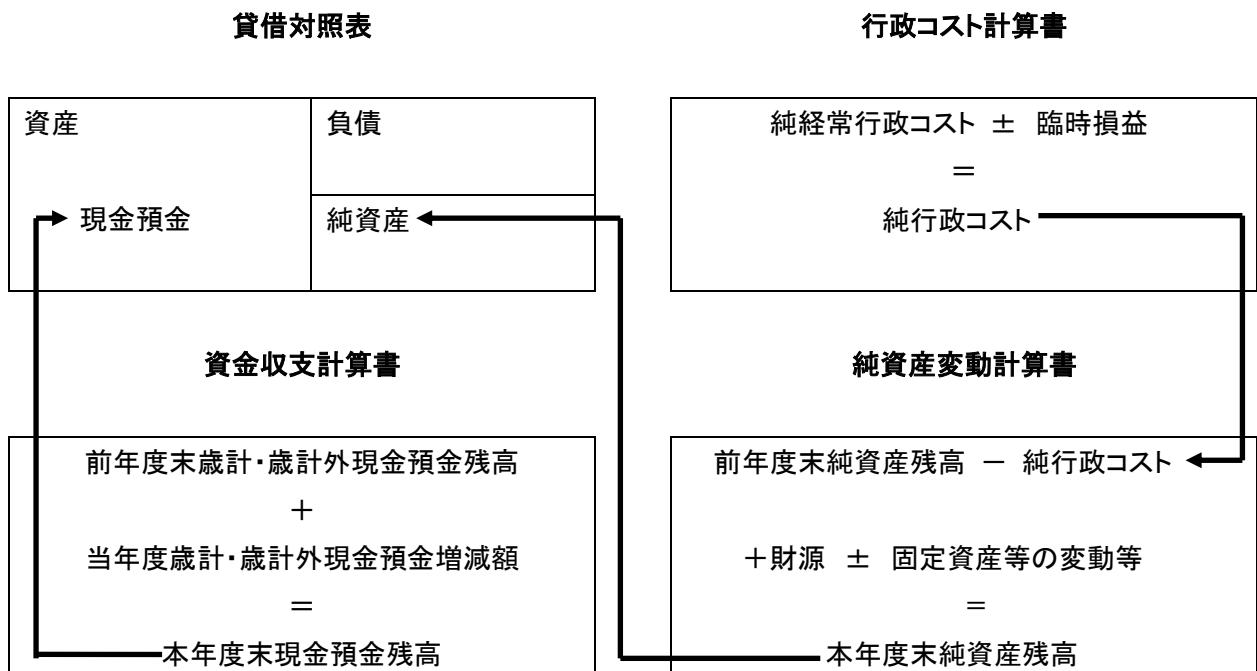
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,493	固定負債	109,260
有形固定資産	354,054	地方債	93,978
事業用資産	270,805	長期未払金	1,257
土地	172,712	退職手当引当金	14,025
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	187,649	その他	-
建物減価償却累計額	△ 101,480	流動負債	12,642
工作物	5,590	1年内償還予定地方債	9,798
工作物減価償却累計額	△ 2,508	未払金	241
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,153
航空機	-	預り金	1,450
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,899	負債合計	121,902
その他減価償却累計額	△ 8,096	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,039	固定資産等形成分	375,215
インフラ資産	81,646	余剰分(不足分)	△ 115,929
土地	59,531		
建物	1,081		
建物減価償却累計額	△ 46		
工作物	189,246		
工作物減価償却累計額	△ 168,628		
その他	20		
その他減価償却累計額	△ 13		
建設仮勘定	455		
物品	4,115		
物品減価償却累計額	△ 2,512		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	17,439		
投資及び出資金	10,331		
有価証券	9,975		
出資金	356		
その他	-		
長期延滞債権	1,744		
長期貸付金	644		
基金	4,379		
減債基金	-		
その他	4,379		
その他	715		
徴収不能引当金	△ 374		
流動資産	9,695		
現金預金	4,620		
未収金	719		
短期貸付金	74		
基金	4,407		
財政調整基金	3,907		
減債基金	500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 125		
資産合計	381,188	純資産合計	259,286
		負債及び純資産合計	381,188

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約354億円で、資産の約92.9%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約1,504億円で約42.5%と、多くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校など「教育」が約1,132億円で約32.0%、本庁舎など「総務」が約415億円で約11.7%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約174億円で、資産の約4.6%を占めています。長期延滞債権約17億円のうち徴収不能引当金を約4億円(約21.4%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約97億円で、資産の約2.5%を占めています。

(2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約1,038億円で、負債の約85.1%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約15億円で、負債の約1.2%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約5億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約6億円となっています。
- ③ 退職手当引当金は約140億円で、負債の約11.5%を占めています。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。

地方公共団体では、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「将来世代負担比率」は29.3%で標準的な水準にあります。

項 目	平成30年度
有形固定資産 (a)	354,054百万円
無形固定資産 (b)	0百万円
地方債残高※ (c)	103,776百万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	29.3%

※固定負債及び流動負債の地方債の合計額

(2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の収入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.5年でその範囲内となっています。

項 目	平成30年度
収入総額 (a)	107,882百万円
資産合計 (b)	381,188百万円
歳入額対資産比率 (b/a)	3.5年分

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕もしくは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は69.9%と平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることが分かります。

項 目	平成30年度
減価償却累計額 (a)	283,283百万円
有形固定資産 (b)	354,054百万円
土地 (c)	232,243百万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	69.9%

(4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は68.0%と平均値をやや上回っています。

項 目	平成30年度
資産合計 (a)	381,188百万円
純資産合計 (b)	259,286百万円
純資産比率 (b/a)	68.0%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成30年度決算における市民一人あたりの資産は約1,079千円、負債は約346千円、純資産は約733千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,052	固定負債	310
有形固定資産	1,003	地方債	266
事業用資産	767	長期未払金	4
土地	489	退職手当引当金	40
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	531	その他	-
建物減価償却累計額	△ 287	流動負債	36
工作物	16	1年内償還予定地方債	28
工作物減価償却累計額	△ 7	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	39	負債合計	346
その他減価償却累計額	△ 23	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	1,063
インフラ資産	231	余剰分(不足分)	△ 330
土地	169		
建物	3		
建物減価償却累計額	0		
工作物	536		
工作物減価償却累計額	△ 478		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1		
物品	12		
物品減価償却累計額	△ 7		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	49		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	5		
長期貸付金	2		
基金	12		
減債基金	-		
その他	12		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	27		
現金預金	13		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	12		
財政調整基金	11		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,079	純資産合計	733
		負債及び純資産合計	1,079

(注)千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※平成30年度末住民基本台帳人口 353,078人

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	98,761
業務費用	48,274
人件費	18,194
職員給与費	15,810
賞与等引当金繰入額	1,153
退職手当引当金繰入額	723
その他	508
物件費等	28,255
物件費	19,572
維持補修費	827
減価償却費	7,620
その他	236
その他の業務費用	1,825
支払利息	738
徴収不能引当金繰入額	2
その他	1,085
移転費用	50,487
補助金等	18,893
社会保障給付	24,285
他会計への繰出金	7,126
その他	183
経常収益	6,164
使用料及び手数料	2,287
その他	3,877
純経常行政コスト	92,597
臨時損失	1,222
災害復旧事業費	243
資産除売却損	979
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	4
その他	2
純行政コスト	93,813

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用について

- ① 経常費用約988億円のうち、「業務費用」が約483億円で経常費用の約48.9%、そのうち、「物件費等」が約283億円で約28.6%、「人件費」が約182億円で約18.4%を占めています。また、「移転費用」が約505億円で、約51.1%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の扶助費である「社会保障給付」が約243億円で、経常費用の約24.6%を占めています。また、「補助金等」は約189億円で、経常費用の約19.1%を占めています。

性質別コストの内訳から見て、生活保護費などの福祉分野に係る「社会保障給付」が、市の経費の中で大きい割合を占めていることが分かります。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は6.2%と平均値の範囲内となっています。

項 目	平成30年度
経常費用 (a)	98,761百万円
経常収益 (b)	6,164百万円
受益者負担比率 (b/a)	6.2%

(2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約267千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	280
業務費用	136
人件費	51
職員給与費	45
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	2
その他	1
物件費等	80
物件費	55
維持補修費	2
減価償却費	22
その他	1
その他の業務費用	5
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3
移転費用	144
補助金等	54
社会保障給付	69
他会計への繰出金	20
その他	1
経常収益	17
使用料及び手数料	6
その他	11
純経常行政コスト	263
臨時損失	4
災害復旧事業費	1
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	267

(注)千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※平成30年度末住民基本台帳人口 353,078人

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	261,020	371,294	△ 110,274
純行政コスト(△)	△ 93,813	/	△ 93,813
財源	91,988	/	91,988
税収等	67,918	/	67,918
国県等補助金	24,070	/	24,070
本年度差額	△ 1,825	/	△ 1,825
固定資産等の変動(内部変動)	/	3,847	△ 3,847
有形固定資産等の増加	/	6,410	△ 6,410
有形固定資産等の減少	/	△ 4,546	4,546
貸付金・基金等の増加	/	2,285	△ 2,285
貸付金・基金等の減少	/	△ 302	302
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	74	74	/
その他	17	-	17
本年度純資産変動額	△ 1,734	3,921	△ 5,655
本年度末純資産残高	259,286	375,215	△ 115,929

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

平成30年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約18億円のマイナスとなったため、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約17億円減の約2,593億円となっています。

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,266
業務費用支出	41,778
人件費支出	18,666
物件費等支出	21,555
支払利息支出	738
その他の支出	819
移転費用支出	50,488
補助金等支出	18,893
社会保障給付支出	24,286
他会計への繰出金	7,126
その他の支出	183
業務収入	96,456
税収等収入	67,860
国県等補助金収入	22,536
使用料及び手数料収入	2,290
その他の収入	3,770
臨時支出	242
災害復旧事業費支出	242
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	3,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,995
公共施設等整備費支出	6,644
基金積立金支出	553
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83
その他の支出	715
投資活動収入	1,962
国県等補助金収入	1,530
基金取崩収入	301
貸付金元金回収収入	76
資産売却収入	55
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,033
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,306
地方債償還支出	9,306
その他の支出	-
財務活動収入	9,464
地方債発行収入	9,464
その他の収入	-
財務活動収支	158
本年度資金収支額	△ 1,923
前年度末資金残高	5,093
本年度末資金残高	3,170

前年度末歳計外現金残高	1,671
本年度歳計外現金増減額	△ 221
本年度末歳計外現金残高	1,450
本年度末現金預金残高	4,620

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 資金収支計算書から分かること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約40億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約60億円のマイナス、「財務活動収支」では約2億円のプラスとなっています。

平成30年度は、「業務活動収支」及び「財務活動収支」のプラスよりも「投資活動収支」のマイナスが大きかったため、本年度資金収支額は約19億円のマイナスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約21億円減の約46億円となっています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1)債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを表す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低くなります。

本市の平成30年度の債務償還可能年数は、業務活動収支が約40億円となっていることから、約24.6年となっています。

項 目	平成30年度
地方債残高(※) (a)	103,276百万円
業務収入 (b)	96,456百万円
業務支出 (c)	92,266百万円
債務償還可能年数 (a)/(b-c)	24.6年

※固定負債及び流動負債の地方債合計額から減債積立金を控除しています。

(2)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の平成30年度の基礎的財政収支は、「投資活動収支」のマイナス幅が大きく、経常的収支である「業務活動収支」等で賄えないことから約13億円のマイナスとなり、税収等の収入に比べ投資的行政サービス支出が大きくなっています。

項 目	平成30年度
業務活動収支 (a)	3,952百万円
支払利息支出 (b)	738百万円
投資活動収支 (c)	△6,033百万円
基礎的財政収支 (a)+(b)+(c)	△1,343百万円

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	499,903	固定負債	134,149
有形固定資産	471,095	地方債等	117,265
事業用資産	270,805	長期未払金	1,257
土地	172,712	退職手当引当金	14,867
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	187,649	その他	760
建物減価償却累計額	△ 101,480	流動負債	16,017
工作物	5,590	1年内償還予定地方債等	11,678
工作物減価償却累計額	△ 2,508	未払金	1,201
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,242
航空機	-	預り金	1,450
航空機減価償却累計額	-	その他	446
その他	13,899		
その他減価償却累計額	△ 8,096	負債合計	150,166
建設仮勘定	3,039		
インフラ資産	198,665	【純資産の部】	
土地	64,779	固定資産等形成分	470,683
建物	6,309	余剰分(不足分)	△ 97,479
建物減価償却累計額	△ 3,217		
工作物	190,829		
工作物減価償却累計額	△ 169,042		
その他	181,214		
その他減価償却累計額	△ 73,095		
建設仮勘定	888		
物品	4,308		
物品減価償却累計額	△ 2,683		
無形固定資産	5,925		
ソフトウェア	195		
その他	5,730		
投資その他の資産	22,883		
投資及び出資金	10,334		
有価証券	9,975		
出資金	356		
その他	3		
長期延滞債権	3,837		
長期貸付金	644		
基金	8,292		
減債基金	-		
その他	8,292		
その他	715		
徴収不能引当金	△ 939		
流動資産	23,467		
現金預金	17,045		
未収金	2,160		
短期貸付金	74		
基金	4,407		
財政調整基金	3,907		
減債基金	500		
棚卸資産	84		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 303		
資産合計	523,370	純資産合計	373,204
		負債及び純資産合計	523,370

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	163,542
業務費用	62,034
人件費	19,512
職員給与費	16,977
賞与等引当金繰入額	1,220
退職手当引当金繰入額	799
その他	516
物件費等	39,871
物件費	25,730
維持補修費	1,167
減価償却費	12,244
その他	730
その他の業務費用	2,651
支払利息	1,266
徴収不能引当金繰入額	294
その他	1,091
移転費用	101,508
補助金等	33,786
社会保障給付	68,213
他会計への繰出金	△ 677
その他	186
経常収益	18,240
使用料及び手数料	11,086
その他	7,154
純経常行政コスト	145,302
臨時損失	1,785
災害復旧事業費	243
資産除売却損	1,076
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	466
臨時利益	6
資産売却益	4
その他	2
純行政コスト	147,081

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	375,836	357,060	18,776
純行政コスト(△)	△ 147,081	/	△ 147,081
財源	144,118	/	144,118
税収等	83,239	/	83,239
国県等補助金	60,879	/	60,879
本年度差額	△ 2,963	/	△ 2,963
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	115	/	/
無償所管換等	130	/	/
その他	86	/	/
本年度純資産変動額	△ 2,632	113,623	△ 116,255
本年度末純資産残高	373,204	470,683	△ 97,479

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	152,380
業務費用支出	50,870
人件費支出	19,950
物件費等支出	27,624
支払利息支出	1,266
その他の支出	2,030
移転費用支出	101,510
補助金等支出	53,944
社会保障給付支出	48,063
他会計への繰出金	△ 673
その他の支出	176
業務収入	161,009
税込等収入	83,181
国県等補助金収入	59,987
使用料及び手数料収入	11,099
その他の収入	6,742
臨時支出	242
災害復旧事業費支出	242
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	8,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,805
公共施設等整備費支出	9,911
基金積立金支出	1,096
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	83
その他の支出	715
投資活動収入	2,601
国県等補助金収入	1,599
基金取崩収入	870
貸付金元金回収収入	76
資産売却収入	56
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,232
地方債償還支出	11,232
その他の支出	-
財務活動収入	10,380
地方債発行収入	10,332
その他の収入	48
財務活動収支	△ 852
本年度資金収支額	△ 1,665
前年度末資金残高	17,260
本年度末資金残高	15,595

前年度末歳計外現金残高	1,671
本年度歳計外現金増減額	△ 221
本年度末歳計外現金残高	1,450
本年度末現金預金残高	17,045

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	518,727	固定負債	139,233
有形固定資産	488,046	地方債等	118,839
事業用資産	284,946	長期未払金	1,257
土地	184,147	退職手当引当金	18,084
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	193,072	その他	1,053
建物減価償却累計額	△ 104,419	流動負債	25,271
工作物	6,126	1年内償還予定地方債等	20,131
工作物減価償却累計額	△ 2,937	未払金	1,330
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,867
航空機	-	預り金	1,476
航空機減価償却累計額	-	その他	454
その他	15,704		
その他減価償却累計額	△ 9,788	負債合計	164,504
建設仮勘定	3,041		
インフラ資産	199,639	【純資産の部】	
土地	64,779	固定資産等形成分	523,208
建物	6,309	余剰分(不足分)	△ 134,464
建物減価償却累計額	△ 3,217	他団体出資等分	0
工作物	193,536		
工作物減価償却累計額	△ 170,775		
その他	181,214		
その他減価償却累計額	△ 73,095		
建設仮勘定	888		
物品	7,511		
物品減価償却累計額	△ 4,050		
無形固定資産	5,961		
ソフトウェア	198		
その他	5,763		
投資その他の資産	24,720		
投資及び出資金	10,362		
有価証券	10,000		
出資金	359		
その他	3		
長期延滞債権	3,837		
長期貸付金	648		
基金	10,097		
減債基金	-		
その他	10,097		
その他	715		
徴収不能引当金	△ 939		
流動資産	34,521		
現金預金	19,148		
未収金	2,221		
短期貸付金	74		
基金	4,407		
財政調整基金	3,907		
減債基金	500		
棚卸資産	8,972		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 304		
資産合計	553,248	純資産合計	388,744
		負債及び純資産合計	553,248

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	198,058
業務費用	69,291
人件費	25,134
職員給与費	21,649
賞与等引当金繰入額	1,536
退職手当引当金繰入額	1,384
その他	565
物件費等	41,348
物件費	26,511
維持補修費	1,242
減価償却費	12,330
その他	1,265
その他の業務費用	2,809
支払利息	1,312
徴収不能引当金繰入額	294
その他	1,203
移転費用	128,767
補助金等	34,183
社会保障給付	103,599
他会計への繰出金	△ 9,204
その他	189
経常収益	20,130
使用料及び手数料	11,358
その他	8,772
純経常行政コスト	177,928
臨時損失	1,785
災害復旧事業費	243
資産除売却損	1,076
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	466
臨時利益	6
資産売却益	4
その他	2
純行政コスト	179,707

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	390,907	388,744	2,163	-
純行政コスト(△)	△ 179,707		△ 179,707	-
財源	177,293		177,293	-
収等	104,335		104,335	-
国県等補助金	72,958		72,958	-
本年度差額	△ 2,414		△ 2,414	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	115			
無償所管換等	130			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6			
本年度純資産変動額	△ 2,163	134,464	△ 136,627	-
本年度末純資産残高	388,744	523,208	△ 134,464	-

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-1,598
前年度末資金残高	19,270
本年度末資金残高	17,672
前年度末歳計外現金残高	1,671
本年度歳計外現金増減額	-221
本年度末歳計外現金残高	1,476
本年度末現金預金残高	19,148

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。